

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月７日
【四半期会計期間】	第49期第２四半期(自 平成28年７月１日 至 平成28年９月30日)
【会社名】	パナソニック デバイスＳＵＮＸ株式会社
【英訳名】	Panasonic Industrial Devices SUNX Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富 永 俊 秀
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の１
【電話番号】	0568 - 33 - 7211
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理担当 宮 下 英 二
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市牛山町2431番地の１
【電話番号】	0568 - 33 - 7211
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営管理担当 宮 下 英 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目 8 番20号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第２四半期連結 累計期間	第49期 第２四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成27年 ４月１日 至平成27年 ９月30日	自平成28年 ４月１日 至平成28年 ９月30日	自平成27年 ４月１日 至平成28年 ３月31日
売上高 (百万円)	22,648	22,890	43,939
経常利益 (百万円)	2,351	1,771	4,204
親会社株主に帰属する四半期（当期） 純利益 (百万円)	1,605	1,209	3,150
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,423	625	1,796
純資産額 (百万円)	34,525	34,501	34,395
総資産額 (百万円)	42,454	43,333	43,186
１株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	28.53	21.50	55.99
潜在株式調整後１株当たり四半期（当 期）純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	79.1	79.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,681	1,994	3,927
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,440	799	640
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	579	519	1,086
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高 (百万円)	12,105	13,474	13,336

回次	第48期 第２四半期連結 会計期間	第49期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 ７月１日 至平成27年 ９月30日	自平成28年 ７月１日 至平成28年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額 (円)	11.25	10.98

- （注）１ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- ２ 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- ３ 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間における世界経済においては、米国は雇用情勢が改善し、個人消費が底堅く、景気は回復傾向にありました。一方、中国経済の減速や英国のＥＵ離脱問題の発生など、下振れリスクを含んだまま推移いたしました。

わが国経済においては、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅く、全体としては緩やかな回復基調の中で推移いたしました。が、為替変動や株式市場の低迷により、企業収益の見通し悪化懸念が見られるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、国内においては、堅調に推移したことに加え、カスタム部品／商品の大口件名が寄与し、国内売上高は12,990百万円（前年同期比1.7％増）となりました。また、海外においては、中国での売上高がスマートフォン製造設備関連向けの需要増加により増加いたしました。が、為替影響を受けたことにより、海外売上高は9,899百万円（同0.2％増）となりました。以上の結果、売上高は22,890百万円（同1.1％増）と第２四半期連結累計期間で過去最高となりました。

利益面につきましては、為替影響や退職給付債務の影響により、営業利益は1,902百万円（同16.5％減）、経常利益は1,771百万円（同24.6％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,209百万円（同24.6％減）となりました。

セグメント別の状況

・センシングコントロール事業（ＦＡ用センサ、ＰＬＣ、プログラマブル表示器等）

国内においては、半導体関連向けに売上高が増加いたしました。また、海外においては、スマートフォン製造設備関連向けを中心として中国向けに売上高が増加いたしました。が、為替影響を受けたことにより、当事業の売上高は14,356百万円（同1.6％増）となりました。なお、為替影響や退職給付債務の影響などにより、セグメント利益は2,789百万円（同4.0％減）となりました。

・プロセッシング機器事業（レーザマーカ、画像処理機、紫外線硬化装置等）

国内においては、主要顧客先である自動車関連向けの売上高が減少いたしました。一方、海外においては欧州向けを中心に増加いたしました。が、為替影響を受けたことにより、当事業の売上高は4,797百万円（同1.2％減）となりました。なお、新商品開発の加速に伴う費用の増加や退職給付債務の影響などにより、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント利益294百万円）となりました。

・Ｅｃｏ・カスタム事業（エコ関連商品、カスタム部品、カスタム商品等）

カスタム部品／商品の大口件名が寄与し、売上高が増加いたしました。その結果、当事業の売上高は3,736百万円（同2.2％増）、セグメント利益は101百万円（前年同期はセグメント損失121百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、43,333百万円となりました。この主な要因は下記のとおりであります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ502百万円増加し、31,841百万円となりました。主な内容はたな卸資産が473百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ355百万円減少し、11,492百万円となりました。主な内容是有形固定資産が315百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べ234百万円増加し、7,056百万円となりました。主な内容は仕入債務が459百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ193百万円減少し、1,775百万円となりました。退職給付に係る負債が193百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、34,501百万円となりました。主な内容は親会社株主に帰属する四半期純利益1,209百万円による増加と、配当金の支払506百万円の減少、為替換算調整勘定の減少775百万円等によります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより13,474百万円となり、前連結会計年度末に比べ138百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,751百万円、仕入債務の増加による資金の増加532百万円を計上する一方、たな卸資産の増加による資金の減少645百万円等がありました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,994百万円となり前年同四半期に比べ687百万円収入が減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出572百万円等により799百万円の支出となり前年同四半期に比べ641百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額519百万円等により519百万円の支出となり、前年同四半期に比べ60百万円支出が減少いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,548百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,560,000
計	101,560,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月 7 日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	56,457,898	56,457,898	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	56,457,898	56,457,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(５) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年 7 月 1 日 ~ 平成28年 9 月30日	-	56,457	-	3,155	-	6,825

(６) 【大株主の状況】

平成28年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	39,374	69.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	1,143	2.02
パナソニック デバイスＳＵ ＮＸ持株会	愛知県春日井市牛山町2431 - 1	1,072	1.89
古 田 直 史	愛知県江南市	504	0.89
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	498	0.88
中央電気工事株式会社	愛知県名古屋市中区栄 3 丁目14番22号	455	0.80
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA	394	0.69
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG	388	0.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	374	0.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口 6)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11	249	0.44
計	-	44,455	78.74

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,263,900	562,639	
単元未満株式	普通株式 9,798		
発行済株式総数	56,457,898		
総株主の議決権		562,639	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック デバイスＳＵＮＸ(株)	愛知県春日井市牛山町 2431番地の1	184,200		184,200	0.32
計		184,200		184,200	0.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成28年７月１日から平成28年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成28年４月１日から平成28年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,923	6,437
受取手形及び売掛金	4,612	4,445
商品及び製品	2,498	2,615
仕掛品	591	593
原材料及び貯蔵品	2,607	2,961
預け金	12,412	13,036
その他	1,694	1,751
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	31,339	31,841
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,641	2,641
その他(純額)	7,378	7,063
有形固定資産合計	10,020	9,705
無形固定資産	939	965
投資その他の資産	887	821
固定資産合計	11,847	11,492
資産合計	43,186	43,333
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,088	3,411
電子記録債務	538	674
未払金	905	868
未払費用	621	656
未払法人税等	721	426
賞与引当金	872	951
その他	73	68
流動負債合計	6,822	7,056
固定負債		
退職給付に係る負債	1,968	1,775
固定負債合計	1,968	1,775
負債合計	8,791	8,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,155	3,155
資本剰余金	10,534	10,534
利益剰余金	20,452	21,155
自己株式	64	64
株主資本合計	34,077	34,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	31
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	783	8
退職給付に係る調整累計額	728	529
その他の包括利益累計額合計	86	491
非支配株主持分	232	212
純資産合計	34,395	34,501
負債純資産合計	43,186	43,333

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	22,648	22,890
売上原価	16,028	16,659
売上総利益	6,619	6,230
販売費及び一般管理費	4,342	4,328
営業利益	2,277	1,902
営業外収益		
受取利息	49	36
受取配当金	2	1
受取地代家賃	17	1
為替差益	5	-
その他	4	0
営業外収益合計	78	41
営業外費用		
不動産賃貸費用	2	-
為替差損	-	169
その他	2	1
営業外費用合計	4	171
経常利益	2,351	1,771
特別利益		
投資有価証券売却益	64	-
固定資産売却益	0	8
特別利益合計	64	8
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	33	22
特別損失合計	33	28
税金等調整前四半期純利益	2,382	1,751
法人税、住民税及び事業税	743	576
法人税等調整額	14	54
法人税等合計	758	521
四半期純利益	1,623	1,230
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,605	1,209
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	1
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	124	801
退職給付に係る調整額	34	199
その他の包括利益合計	200	604
四半期包括利益	1,423	625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,405	632
非支配株主に係る四半期包括利益	17	6

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,382	1,751
減価償却費	750	824
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	228	94
賞与引当金の増減額 (は減少)	77	85
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2	-
受取利息及び受取配当金	51	38
為替差損益 (は益)	36	95
投資有価証券売却損益 (は益)	64	-
有形固定資産除売却損益 (は益)	33	20
売上債権の増減額 (は増加)	251	57
たな卸資産の増減額 (は増加)	276	645
仕入債務の増減額 (は減少)	726	532
未払金の増減額 (は減少)	138	6
その他	0	43
小計	3,422	2,828
利息及び配当金の受取額	51	38
法人税等の支払額	791	872
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681	1,994
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の預入による支出	6,000	6,000
預け金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	1,519	572
有形固定資産の売却による収入	203	8
無形固定資産の取得による支出	202	235
投資有価証券の売却による収入	79	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,440	799
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	562	506
非支配株主への配当金の支払額	17	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	579	519
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	537
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	631	138
現金及び現金同等物の期首残高	11,474	13,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,105	13,474

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当及び賞与	1,524百万円	1,503百万円
賞与引当金繰入額	400	387
退職給付費用	65	249

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	6,335百万円	6,437百万円
預け金	11,770	13,036
預入期間が3ヶ月超の預け金	6,000	6,000
現金及び現金同等物	12,105	13,474

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	562	10	平成27年3月31日	平成27年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	506	9	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	506	9	平成28年3月31日	平成28年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	506	9	平成28年9月30日	平成28年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o ・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,136	4,857	3,654	22,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	14,136	4,857	3,654	22,648
セグメント利益又は損失()	2,905	294	121	3,078

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,078
全社費用(注1)	832
調整額(注2)	31
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業 利益	2,277

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) 調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間（自平成28年４月１日 至平成28年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	センシング コントロール	プロセッシング 機器	E c o・ カスタム	合計
売上高				
外部顧客への売上高	14,356	4,797	3,736	22,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	14,356	4,797	3,736	22,890
セグメント利益又は損失（ ）	2,789	13	101	2,878

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,878
全社費用（注１）	1,028
調整額（注２）	52
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業 利益	1,902

（注１）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注２）調整額は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円53銭	21円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,605	1,209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	1,605	1,209
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,273	56,273

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 506百万円
- (ロ) 1 株当たりの金額 9円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月29日

(注) 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

パナソニック デバイスＳＵＮＸ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

池田 賢重

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

松本 俊輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック デバイスＳＵＮＸ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナソニック デバイスＳＵＮＸ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。